

FANG+インデックス・オープン

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2023年1月30日)

(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	2018年3月5日～2028年1月28日		
運用方針	投資成果をNYSE FANG+指数(円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	FANG+インデックス・マザーファンドの受益証券	
	FANG+インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)。 ロ. 米国株式の指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等の中から分配を行なうことをめざします。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数(円ベース)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NYSE FANG+指数 (円ベース) (※配当なし)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1月30日)	9,284	0	△ 7.2	9,388	△ 6.1	97.6	1.8	0.5	5,814
2 期末 (2020年 1月30日)	13,132	20	41.7	13,391	42.6	95.0	4.9	0.3	3,274
3 期末 (2021年 2月 1日)	23,833	10	81.6	24,523	83.1	96.8	3.3	—	10,481
4 期末 (2022年 1月31日)	26,241	0	10.1	27,205	10.9	97.7	2.3	—	12,781
5 期末 (2023年 1月30日)	24,336	0	△ 7.3	25,388	△ 6.7	96.3	3.8	—	15,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NYSE FANG+指数 (円ベース) は、NYSE FANG+指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社 (以下「ICE データ」) の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数 (円ベース) (以下「指数」) を利用するライセンスが FANG+インデックス マザーファンド (以下「ファンド」) において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害 (利益の損失を含む) に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

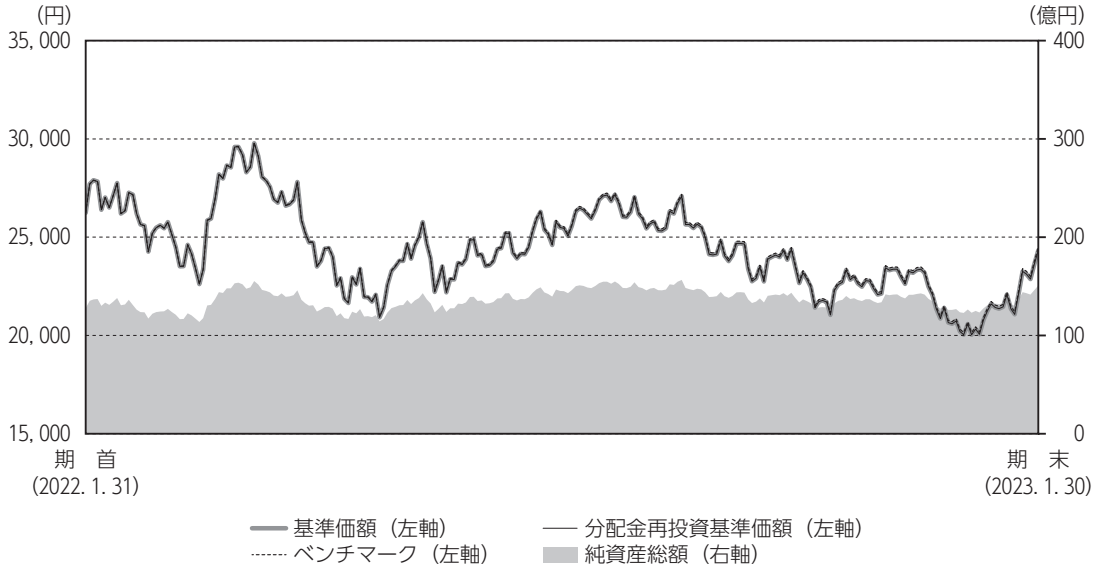
“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはNYSE FANG+指数（円ベース）（※配当なし）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：26,241円

期末：24,336円（分配金0円）

騰落率：△7.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米ドル円為替相場が上昇（円安）したことはプラス要因となったものの、米国株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

FANG+インデックス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+指数 (円ベース) (※配当なし)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首) 2022年 1月31日	円	%		%	%	%	%
	26,241	—	27,205	—	97.7	2.3	—
2月末	25,478	△ 2.9	26,420	△ 2.9	97.5	2.6	—
3月末	29,182	11.2	30,280	11.3	96.4	3.5	—
4月末	23,794	△ 9.3	24,703	△ 9.2	96.0	3.7	—
5月末	23,500	△ 10.4	24,408	△ 10.3	95.5	4.5	—
6月末	24,117	△ 8.1	25,067	△ 7.9	96.6	3.2	—
7月末	25,489	△ 2.9	26,511	△ 2.6	96.7	3.3	—
8月末	25,437	△ 3.1	26,468	△ 2.7	97.4	2.7	—
9月末	24,053	△ 8.3	25,045	△ 7.9	96.5	3.5	—
10月末	23,191	△ 11.6	24,154	△ 11.2	96.5	3.6	—
11月末	22,129	△ 15.7	23,051	△ 15.3	95.9	4.1	—
12月末	20,579	△ 21.6	21,452	△ 21.1	96.3	3.7	—
(期末) 2023年 1月30日	24,336	△ 7.3	25,388	△ 6.7	96.3	3.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2023年に入ると、引き続き景気減速が懸念される場面が見られたものの、賃金やインフレ指標の一部に鈍化が見られたことや、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことを受け、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

■ 為替相場（米ドル／円）

為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。しかし2022年11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■FANG+インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に組み入れ、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+ 指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

組入銘柄においては、「TikTok」など他サービスとの競争激化を背景に、インターネット広告事業の収益が伸び悩んだ META PLATFORMS INC CLASS A や、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）事業の成長率鈍化が嫌気された AMAZON.COM INC などの銘柄がマイナス要因となりました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

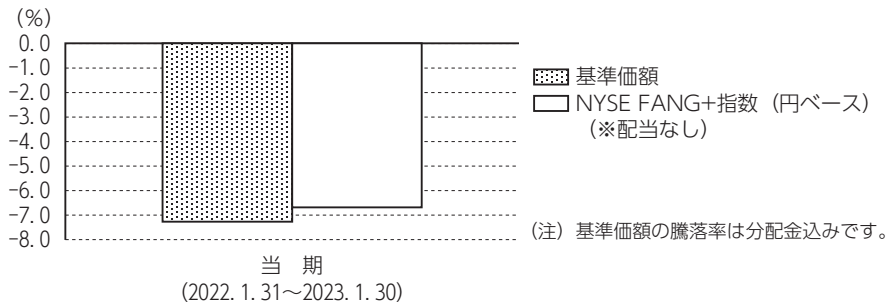
組入ファンド	ベンチマーク
FANG+インデックス・マザーファンド	NYSE FANG+指数（円ベース）（※配当なし）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△6.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

マザーファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用、マザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはNYSE FANG+指数 (円ベース) (※配当なし) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月1日 ～2023年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,365

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 1~2023. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	194円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24, 377円です。
(投 信 会 社)	(99)	(0. 406)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0. 362)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 008)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	4	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	201	0. 823	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

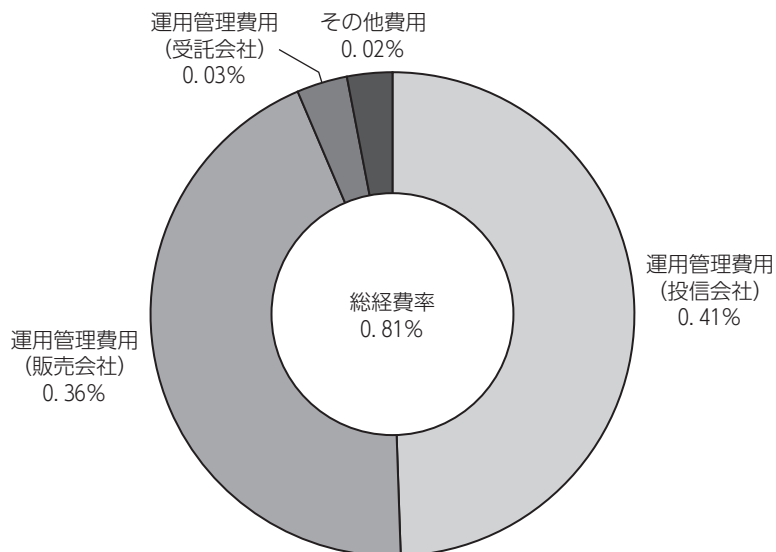
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
FANG+インデックス・マザーファンド	1,725,689	4,278,027	463,167	1,203,692

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
	FANG+インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	34,152,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,905,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
FANG+インデックス・マザーファンド	4,817,831	6,080,354	15,080,494

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
FANG+インデックス・マザーファンド	15,080,494	99.4
コール・ローン等、その他	86,932	0.6
投資信託財産総額	15,167,426	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.11円です。

(注3) FANG+インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(31,944,203千円)の投資信託財産総額(32,728,707千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,167,426,501円
コール・ローン等	64,912,181
FANG+インデックス・マザーファンド(評価額)	15,080,494,320
未収入金	22,020,000
(B) 負債	87,421,877
未払解約金	31,500,236
未払信託報酬	55,536,531
その他未払費用	385,110
(C) 純資産総額(A-B)	15,080,004,624
元本	6,196,501,997
次期繰越損益金	8,883,502,627
(D) 受益権総口数	6,196,501,997口
1万口当り基準価額(C/D)	24,336円

* 期首における元本額は4,870,908,055円、当作成期間中における追加設定元本額は2,628,723,136円、同解約元本額は1,303,129,194円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,336円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 18,160円
受取利息	1,387
支払利息	△ 19,547
(B) 有価証券売買損益	△ 678,409,004
売買益	181,386,870
売買損	△ 859,795,874
(C) 信託報酬等	△ 109,103,262
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 787,530,426
(E) 前期繰越損益金	760,302,131
(F) 追加信託差損益金	8,910,730,922
(配当等相当額)	(3,475,102,403)
(売買損益相当額)	(5,435,628,519)
(G) 合計 (D + E + F)	8,883,502,627
次期繰越損益金 (G)	8,883,502,627
追加信託差損益金	8,910,730,922
(配当等相当額)	(3,475,102,403)
(売買損益相当額)	(5,435,628,519)
分配準備積立金	778,453,757
繰越損益金	△ 805,682,052

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,123,200,496
(d) 分配準備積立金	778,453,757
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,901,654,253
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,901,654,253
(h) 受益権総口数	6,196,501,997口

FANG+インデックス・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2023年1月30日）

（作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日）

FANG+インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ．米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ．米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

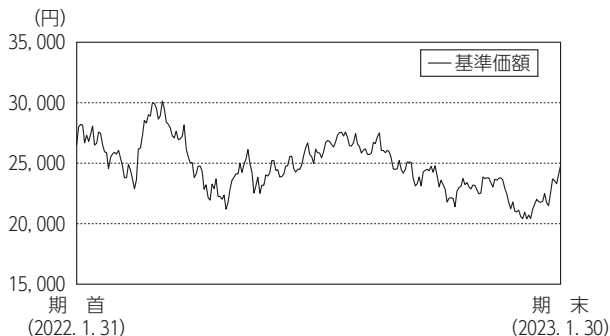
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		NYSE FANG+ 指数 (円ベース) (※配当なし)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率				
(期首) 2022年 1月31日	26,530	—	26,846	—	97.7	2.3	—	
2月末	25,775	△ 2.8	26,072	△ 2.9	97.5	2.6	—	
3月末	29,543	11.4	29,881	11.3	96.4	3.5	—	
4月末	24,102	△ 9.2	24,377	△ 9.2	96.1	3.7	—	
5月末	23,822	△ 10.2	24,086	△ 10.3	95.5	4.5	—	
6月末	24,463	△ 7.8	24,736	△ 7.9	96.6	3.2	—	
7月末	25,871	△ 2.5	26,162	△ 2.6	96.7	3.3	—	
8月末	25,837	△ 2.6	26,119	△ 2.7	97.4	2.7	—	
9月末	24,448	△ 7.8	24,715	△ 7.9	96.6	3.5	—	
10月末	23,588	△ 11.1	23,836	△ 11.2	96.5	3.6	—	
11月末	22,522	△ 15.1	22,748	△ 15.3	95.9	4.1	—	
12月末	20,958	△ 21.0	21,170	△ 21.1	96.3	3.7	—	
(期末) 2023年 1月30日	24,802	△ 6.5	25,054	△ 6.7	96.3	3.8	—	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NYSE FANG+指数 (円ベース) は、NYSE FANG+指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,530円 期末：24,802円 騰落率：△6.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米ドル円為替相場が上昇 (円安) したことはプラス要因となったものの、米国株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、FRB (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。FRBの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRBが利上げを加速するとの懸念が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、FRB議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2023年に入ると、引き続き景気減速が懸念される場面が見られたものの、賃金やインフレ指標の一部に鈍化が見られたことや、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことを受け、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

○為替相場 (米ドル/円)

為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。FRB (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行了。しかし2022年11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下することで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が上昇するとともに円高米ドル安が進行了。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に組み入れ、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率 (株価指数先物を含む) につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

組入銘柄においては、「TikTok」など他サービスとの競争激化を背景に、インターネット広告事業の収益が伸び悩んだMETA PLATFORMS INC CLASS Aや、AWS (アマゾン・ウェブ・サービス) 事業の成長率鈍化が嫌気されたAMAZON.COM INCなどの銘柄がマイナス要因となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△6.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.5%となりました。

ファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

*ベンチマークはNYSE FANG+指数（円ベース）（※配当なし）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
SNOWFLAKE INC-CLASS A (アメリカ)	147,722	2,791,617	18,897	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	256.93	4,123,435	16,048
ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)	319,744	2,776,160	8,682	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	328,411	3,953,386	12,037
NETFLIX INC (アメリカ)	72,639	2,259,591	31,107	NETFLIX INC (アメリカ)	53,639	1,969,527	36,718
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	95.85	2,101,524	21,925	TESLA INC (アメリカ)	27.55	1,413,754	51,315
TESLA INC (アメリカ)	71,417	1,735,402	24,299	NVIDIA CORP (アメリカ)	59,403	1,372,868	23,111
NVIDIA CORP (アメリカ)	77,853	1,619,557	20,802	APPLE INC (アメリカ)	41,912	842,360	20,098
AMAZON.COM INC (アメリカ)	92,452	1,404,364	15,190	MICROSOFT CORP (アメリカ)	21,665	739,361	34,126
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	86,482	1,082,962	12,522	AMAZON.COM INC (アメリカ)	25,128	702,432	27,954
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	49,037	851,660	17,367	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	2,678	509,763	190,352
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	37,925	800,756	21,114	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	3,081	76,796	24,925

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	10,904.52 (4,158.36)	百株 千アメリカ・ドル 138,863	8,203.97	百株 千アメリカ・ドル 118,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	
外国	株式先物取引	百万円 8,697	百万円 8,113	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
APPLE INC	1,726.04	1,539	22,458	2,922,091	情報技術	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	2,419.29	—	—	—	一般消費財・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	2,078.93	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
AMAZON.COM INC	86.87	2,406.65	24,605	3,201,433	一般消費財・サービス	
ALPHABET INC-CL A	104.21	2,318.3	23,036	2,997,337	コミュニケーション・サービス	
META PLATFORMS INC CLASS A	884.97	1,812.66	27,505	3,578,714	コミュニケーション・サービス	
TESLA INC	316.75	1,405.62	25,005	3,253,528	一般消費財・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	1,477.22	23,540	3,062,916	情報技術	
NVIDIA CORP	1,062.53	1,247.03	25,395	3,304,243	情報技術	
NETFLIX INC	503.46	693.46	25,017	3,255,086	コミュニケーション・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	3,197.44	24,108	3,136,782	情報技術	
MICROSOFT CORP	912.28	856.86	21,263	2,766,637	情報技術	
ファンド合計	株数、金額	10,095.33	16,954.24	241,939	31,478,772	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄		<96.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 NYSE FANG+ IDX FU (アメリカ)	百万円 1,241	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 31,478,772	% 96.2
コール・ローン等、その他	1,249,935	3.8
投資信託財産総額	32,728,707	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (31,944,203千円) の投資信託財産総額 (32,728,707千円) に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,504,166,275円
コール・ローン等	832,882,618
株式（評価額）	31,478,772,024
未収入金	894,552,023
差入委託証拠金	297,959,610
(B) 負債	804,240,428
未払金	780,000,428
未払解約金	24,240,000
(C) 純資産総額（A－B）	32,699,925,847
元本	13,184,144,752
次期繰越損益金	19,515,781,095
(D) 受益権総口数	13,184,144,752口
1万口当り基準価額（C/D）	24,802円

* 期首における元本額は11,840,599,419円、当作成期間中における追加設定元本額は2,717,216,082円、同解約元本額は1,373,670,749円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeNEXT FANG+インデックス 7,103,790,619円
FANG+インデックス・オープン 6,080,354,133円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,802円です。

■損益の状況

当期 自 2022年2月1日 至 2023年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,229,308円
受取配当金	46,309,124
受取利息	1,236,662
その他収益金	3,973,053
支払利息	△ 289,531
(B) 有価証券売買損益	△ 1,785,317,330
売買益	5,816,665,932
売買損	△ 7,601,983,262
(C) 先物取引等損益	△ 191,071,525
取引益	345,883,858
取引損	△ 536,953,383
(D) その他費用	△ 3,611,090
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 1,928,770,637
(F) 前期繰越損益金	19,572,971,165
(G) 解約差損益金	△ 2,155,893,251
(H) 追加信託差損益金	4,027,473,818
(I) 合計（E+F+G+H）	19,515,781,095
次期繰越損益金（I）	19,515,781,095

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが FANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.